

○本庁舎の課題の整理

参考資料

本庁舎再整備の検討にあたっては、再整備後の本庁舎機能の確保を考慮する必要があります。その検証として、国土交通省の「官庁施設の基本的性能基準」を用いて、庁舎再整備案の検証を行いました。

各課題に対して、再整備の4つの方法（A案〔耐震補強＋大規模改修案〕、B案〔減築＋大規模改修＋不足分新築案〕、C案〔大規模改修＋防災拠点増築案〕、D案〔建て替え案〕）による解決策の評価を行いました。

「官庁施設の基本的性能基準」は、防災・福祉・環境等に配慮するとともに社会的ニーズに対応することで行政サービスの向上に資する官庁施設として有すべき性能を確保するため、国土交通省が定めたものです。本来であれば、地方自治体の施設に適用されるものではありませんが、地方自治体統一の施設基準がないことから、本庁舎をはじめ公共施設の仕様を作成する際の基準として、他の自治体でも広く用いられているものです。

表の見方

分類	課題	現状内容	課題解決方法の検討結果			
			市民・来庁者の視点から見た問題点	職員の視点から見た問題点	総括	
防災性	人命の安全確保が図られる構造耐震安全性の確保	平成18年度の耐震診断によりals値（構造耐震指標）は地階を除き地上階全階にわたり1.0を満たしていないとされています。 参考：耐震性能を測るals値による（als=0.66~0.99[X方向]） （als=0.69~1.12[Y方向]）	防災上の問題点 <防災拠点機能>	市民・来庁者の視点 <利便性の高い公共サービス>	職員の視点 <心理的安全性の高い快適な執務環境>	課題解決方法の検討結果 ・A案（耐震補強＋大規模改修案） ・B案（減築＋大規模改修＋不足分新築案） ・C案（大規模改修＋防災拠点増築案） ・D案（建て替え案）
						解決方法の評価 ◎（3点）：供用上、順調に解決できる ○（2点）：供用上、多少の負担を伴うが解決できる △（1点）：供用上の負担が大きく、限定的な解決になる ×（0点）：供用上の負担が大きく、現実的に解決は難しい この評価は、竣工後の状態だけでなく、施工中の市民サービスや執務空間への影響を考量した供用の状態を示しています。

分類	課題	現状内容	防災上の問題点 ＜防災拠点機能＞	市民・来庁者の視点 ＜利便性の高い公共サービス＞	職員の視点 ＜心理的安全性の高い 快適な執務環境＞	課題解決方法の検討結果				総括
						（耐震補強＋大規模改修案） A案	（減築＋大規模改修＋不足分新築案） B案	（大規模改修＋防災拠点増築案） C案	（建て替え案） D案	
防災性										
安全性	人命の安全確保が図られる構造耐震安全性の確保	平成18年度の耐震診断によりGIS値（構造耐震指標）は地階を除き地上階全層にわたり1.0を満たしていないとされています。 参考：耐震性能を測るGIS値による（GIS=0.66～0.99〔X方向〕）（GIS=0.69～1.12〔Y方向〕）	大規模地震が起こった場合、構造体の補修をすることなく建築物を使用することは難しく、人命の安全確保はできるものの十分な機能確保を図ることができない状態になります。	庁舎が崩壊・倒壊する危険性は少ないものの、災害に巻き込まれる可能性があります。窓口機能が損傷を受けるので、防災証明書の発行など、その後の災害復興に影響を与える可能性があります。	庁舎が崩壊・倒壊する危険性は少ないものの、災害に巻き込まれ、災害時の指揮命令活動にあたる職員の執務に支障を来します。	◎	◎	△	◎	耐震補強を行わないC案の場合は、建物を継続的に使用することは難しいですが、増築した防災拠点施設では概ね解決できます。
	人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られる構造耐震安全性の確保	災害時の拠点とするために、通常求められる1.5倍の耐震性が必要とされていますが、大きく下回っています。 （GIS=0.66～0.99〔X方向〕）（GIS=0.69～1.12〔Y方向〕）	大規模地震が起こった場合、倒壊の可能性は少ないものの、防災拠点として施設を利用することができません。	庁舎が崩壊・倒壊する危険性は少ないものの、災害に巻き込まれる可能性があります。防災証明書の発行など、その後の災害復興にも影響する可能性があります。	庁舎が崩壊・倒壊する危険性は少ないものの、災害に巻き込まれ、災害時の指揮命令活動にあたる職員の執務に支障を来します。	◎	◎	△	◎	耐震補強を行わないC案の場合は、建物を継続的に使用することは難しいですが、増築した防災拠点施設では概ね解決できます。
	非構造部材、設備の耐震安全性の確保	天井や空調ダクトの吊りボルトの補強や振れ止め等、揺れに対して必要な安全対策を施していないため、崩落の可能性がります。	天井が崩落する可能性があります。	天井が崩落し、怪我をする危険性があります。	天井が崩落し、怪我をする危険性があるとともに、地震が発生した場合、業務を継続できなくなります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	防火区画に用いる建具の耐火性能の確保	法的に火災発生時に排煙区画形成のために防煙シャッターを設置する必要があり、シャッターには障害物検知装置の追加を行う必要があります。	エレベーターが通じる昇降路部分の堅穴区画（防火区画）が形成するエレベーターの扉が、遮煙の性能を備えていません。火災発生時に、上階に煙が伝わりやすく、被害が拡大する可能性があります。	煙が上階に伝わりやすく、火災発生時に、被害が拡大する可能性があります。	煙が上階に伝わりやすく、火災発生時に、被害が拡大する可能性があります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	災害応急対策活動支援室の確保	トイレ、備蓄庫、仮眠室、シャワーを備えた活動支援室が確保できていないため、災害対応や復旧活動に支障を来す可能性があります。	活動支援室を確保できていないことにより、復旧活動が遅れる可能性があります。			△	○	○	◎	災害対策本部を既存建物内に配置するA案については、機能確保のための諸室配置に一部制約があります。

分類	課題	現状内容	防災上の問題点 ＜防災拠点機能＞	市民・来庁者の視点 ＜利便性の高い公共サービス＞	職員の視点 ＜心理的安全性の高い 快適な執務環境＞	課題解決方法の検討結果				総括
						（耐震補強＋大規模改修案） A案	（減築＋大規模改修＋不足分新築案） B案	（大規模改修＋防災拠点増築案） C案	（建て替え案） D案	
	電力供給途絶時の必要な電力の確保	本庁舎の非常用電源は、非常時に必要とされる72時間の稼働を想定しており、発電機燃料も72時間相当分を確保しています。ただし、近年、電力の復旧期間を7日（168時間）と設定し、7日分の燃料を確保している自治体もあります。	地震等でインフラ基盤が3日間を超えて遮断された場合、業務を継続できなくなる可能性があります。			○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
安全性	通信連絡システムの確保	本庁舎の庁内業務で使用している館内情報システムは有線による1系統です。災害時、通信設備等が破損した場合、回線の復旧に時間を要する可能性があります。	住民情報などを扱う基幹システムサーバは災害への対策を講じているデータセンターに設置しており、災害時でもデータは保護されています。一方で各課が保有しているシステムサーバ（地理情報システム、滞納管理システム等）は本庁舎6階のサーバ室に設置されており、災害で本庁舎に被害が発生した場合、バックアップ媒体や庁用パソコン予備機について被害の出る可能性があります。	停電の際は、非常用電源システムに属している基幹系システム、中間サーバネットワーク機器、番号連携サーバのみだけが稼働でき、市民対応窓口端末等への配線切り替え作業に時間を要することになります。	停電の際は、市民対応窓口端末等への配線切り替え作業に時間を要し、り災証明書の発行など復旧に向けた市民活動への対応に支障を来すこととなります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	空調機能の確保	非常用発電設備の対応容量に空調負荷を見込んでいないため、災害時に電力会社からの電力供給が途絶した場合、換気は自然換気に対応できますが、空調は停止します。	災害時に空調が停止することで災害対策本部の作業環境に影響を与える懸念があります。	災害時に空調が停止することで、夏期・冬期の際は、市民や来庁者への快適さに影響を与える懸念があります。	災害時に空調が停止することで、夏期・冬期の際は、職員の執務環境に影響を与える懸念があります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	昇降機設備	自動運転復旧機能がないため、地震が起きた場合に、作業員が到着するまでの間、エレベーターに閉じ込められてしまいます。	地震でエレベーターに閉じ込められた場合、安全を確認してから避難階まで自動で運転する機能がないため、作業員が到着するまでの間、出ることができなくなります。			○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	被災時のバックスペース（一時避難スペース）の確保	窓口業務の集中する1階フロアでは、一時避難できるまとまった場所が狭い状況です。	災害時に車椅子利用者や高齢者の避難が遅れる等、支障が出る恐れがあります。	災害時に車椅子利用者や高齢者の避難が遅れる等、支障が出る恐れがあります。		△	○	◎	◎	災害対策本部を既存建物内に配置するA案については、機能確保のための諸室配置に一部制約があります。

分類	課題	現状内容	防災上の問題点 ＜防災拠点機能＞	市民・来庁者の視点 ＜利便性の高い公共サービス＞	職員の視点 ＜心理的安全性の高い 快適な執務環境＞	課題解決方法の検討結果				総括
						（耐震補強＋大規模改修） A案	（減築＋大規模改修＋不足分新築案） B案	（大規模改修＋防災拠点増築案） C案	（建て替え案） D案	
	機械室浸水の危険性回避	機械室の津波浸水への対策が十分でないうえに、地下に設置されています。現本庁舎は、津波及び洪水による浸水の対象エリアとはなっていませんが、浸水のリスクがあります。	大規模な水害が発生した場合は、浸水によって業務の継続が困難になる可能性があります。			△	△	○	◎	既存建物内に機械室が配置されているA案及びB案については、機械室自体を移設させることが困難になります。C案については増築部分にて課題解決を行うことができますが、既存部分には課題が残ります。
機能維持性										
安全性	電気・水道等事業継続性(BCP)としてのライフライン機能の確保	災害時、給水は平時利用程度の水量であれば約7日間使用できます。ただし、災害時は周辺住民へのトイレの開放など通常時より使用量の増加が想定されるため、使用期間が7日間未満になる可能性があります。排水は、緊急汚水槽の設置をしていないため、下水処理施設が停止したり、公共下水道本管が途絶した場合は、使用が制限される可能性があります。	災害時に業務の継続が困難になる可能性があります。		災害時に業務の継続が困難になり、復旧活動が遅れる可能性があります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
防犯性										
	セキュリティの確保(機密情報の保管)	執務室と共用廊下の間に物理的な障壁がほとんどなく、悪意のある侵入者が容易に執務室に入れる状態となっています。共用エリアと執務エリアを区分し、来庁者の動線をわかりやすく表示することやセキュリティ確保のためのICカード認証等のセキュリティゾーニングを困難にしています。		立ち入りに制約がないため、個人情報への保全に不安があります。	立ち入りに制約がないため、機密情報の保全に不安があります。	○	○	○	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	庁舎内の死角回避	中央にエレベーター等の共用部があり、死角ができてやすくなっています。東西側の廊下幅員が狭く、オープンフロア(大部屋方式)や回遊性のある視認性の確保が難しくなっています。			死角が増えることで建物のセキュリティ性能を下げています。	△	△	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。

分類	課題	現状内容	防災上の問題点 ＜防災拠点機能＞	市民・来庁者の視点 ＜利便性の高い公共サービス＞	職員の視点 ＜心理的安全性の高い 快適な執務環境＞	課題解決方法の検討結果				総括
						（耐震補強＋大規模改修案） A案	（減築＋大規模改修＋不足分新築案） B案	（大規模改修＋防災拠点増築案） C案	（建て替え案） D案	
	利便性									
	ITを用いた高度情報化への対応	マイナンバー制度の導入などにより、一層のセキュリティ強化が求められていますが、職員の入退出などをはじめ、必要な管理ができていない状況にあります。		セキュリティ機能の確保ができていない状況にあります。	セキュリティ機能の確保ができていない状況にあります。	○	○	○	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
機能性	プライバシーの保護	各課窓口での相談スペースが十分になく、プライバシーや個人情報の保護が十分ではありません。		各課カウンターは、廊下に面しているため、窓口での会話や書面のやり取りが通行人の耳目にさらされてしまいます。	プライバシーや個人情報の保護に配慮する必要がありますが、応対場所が廊下に面しているため、対応が難しい場合があります。	○	○	○	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	執務環境の確保	外壁カーテンウォール並びに設備中央位置に設置されており、職員だけでなく、来庁者も利用する頻度が高いため、管理者動線と利用者動線が交錯しています。	地震等でインフラ基盤が遮断された場合、業務が継続できなくなります。		常に漏水対応の懸念をしながら執務を行う必要があり、落ち着いて執務に集中することができない可能性があります。	○	○	○	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	異種動線の交錯回避	階段と業務用エレベーターが建物中央位置に設置されており、職員だけでなく、来庁者も利用する頻度が高いため、管理者動線と利用者動線が交錯しています。		様々な窓口へ行く人の動線が交錯するため、窓口までの道のりが複雑化し、分かりづらくなります。	レイアウトの変更がより一層困難になり、業務体制の変化等に対応できなくなります。	△	△	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	ユニバーサルデザイン									
	通路の視認性	通路の幅員が狭く、見通しが悪いいため、移動経路の見通しを良くしたり、的確な室内情報を提供するなどして、分かりやすくする必要があります。		見通しが悪いことで、目的の窓口までなかなかたどりつかないといったことが生じます。		△	△	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	ユニバーサルデザイン(多目的トイレの設置)	手すりのある多目的トイレは1階に1つだけであり、施設の規模に対して設置数が少なく、また、簡易的なオストメイトにしか対応していないことから機能的にも不足しています。		多目的トイレを必要とする来庁者にとって、庁舎利用の障害となります。		△	△	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。

分類	課題	現状内容	防災上の問題点 ＜防災拠点機能＞	市民・来庁者の視点 ＜利便性の高い公共サービス＞	職員の視点 ＜心理的安全性の高い 快適な執務環境＞	課題解決方法の検討結果				総括
						（耐震補強＋大規模改修） A案	（減築＋大規模改修＋不足分新築案） B案	（大規模改修＋防災拠点増築案） C案	（建て替え案） D案	
	ユニバーサルデザイン(多様な案内情報の提供)	設置されている案内情報は視覚のみで、音声や触知情報は整備できておらず、多様な施設利用者に対応できていません。		音声や触知情報は整備できていないため、多様な施設利用者に対応できていません。		◎	◎	◎	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
機能性	情報化対応性									
	情報処理機能の確保(余裕ある広さを確保した電算室スペースの設置)	余剰スペースがないため、サーバー機能の拡張を行う際、まだ使える機器まで交換をしなければ取まらない、といったことが起こる可能性があります。			設備の維持管理に必要なスペースを確保できていないため、耐用年数の長い機器を採用しても更新時期を早めることになり予防保全を行うことが難しくなります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
経済性	耐用性									
	構造体の耐久性	構造体は、目標とする使用期間を考慮し、適切に構造体及び被覆等の修繕などを行うことによって、大規模な修繕を行わずに、長期的に構造耐力上、必要な性能を確保できるものとする必要がありますが、適切な修繕がなされていません。			適切な時期での修繕を行えていないため、ランニングコストの平準化や執務環境の快適さを確保できなくなります。	○	○	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	建築非構造部材の耐久性	建築資機材の特性、更新周期等を考慮した合理的な耐久性が確保されている必要がありますが、適切な保全が行われていません。			同上	○	○	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	設備の老朽化	一部の設備を維持保全として必要に応じて更新してきたため、今後も更新時期になった設備を逐一、改修していかなければなりません。			同上	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	状況の変化に求められるレイアウトの柔軟性 (建物構造に起因するもの)	階段の配置が中央にあることから、市民の待合スペースや交流スペース等をまとめてとることができません。		現在の構造では、交流スペースや待合スペースを大きくとることができないため、細切れになった複数のスペースを状況に応じて使い分けなければなりません。	効率的に業務を行えるオープンフロア(大部屋方式)となっていないため、1部局をワンフロアに配置できない状況を招く可能性があります。	△	△	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。

分類	課題	現状内容	防災上の問題点 ＜防災拠点機能＞	市民・来庁者の視点 ＜利便性の高い公共サービス＞	職員の視点 ＜心理的安全性の高い 快適な執務環境＞	課題解決方法の検討結果				総括
						（耐震補強＋大規模改修） A案	（減築＋大規模改修＋不足分新築案） B案	（大規模改修＋防災拠点増築案） C案	（建て替え案） D案	
経済性	フレキシビリティ (フリーアクセスフロア)	予想される設備の変更、増設等を考慮した配管・配線・ダクトスペースが確保されている必要がありますが、フリーアクセスフロアが整備されておらず、配線スペースが確保されていないため、間仕切り変更やレイアウト変更の柔軟性、容易性に欠けています。			OAフロアでないため、将来的なレイアウト変更に対応できにくく、配線がむき出しで、劣化を防ぎにくくなっています。	△	△	△	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	フレキシビリティ (機械設備の増設の対応)	機械設備の増設に対応するため、配管・配線、ダクトスペースには、予備のスペースを確保することが求められますが、余剰スペースがないため、設備系統の増設の柔軟性、容易性に欠けています。			情報通信機器を活用したペーパーレス会議の開催など、新しい働き方への対応が難しくなります。	△	△	△	◎	既存の機械室及び配管・配線・ダクトスペースに限りがあるため、増設の場合は、新たにスペースを設けるなど大規模な工事が必要となり、現実的ではありません。
安全性										
更新性	安全性	清掃・点検・保守等の維持管理が、効率的かつ安全に行えることを性能の水準にする必要がありますが、ダクトや配線類等の点検・保守などの作業の容易性に欠けています。			保守などの作業の容易性に欠けるため、メンテナンスコストの増加を招きます。	○	○	○	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	仕上材の劣化	築43年が経過しており、コンクリート材のひび割れや壁紙のはがれが見られます。屋上に設置された設備は、塗装が取れて錆が生じています。			メンテナンスや更新を計画的に行うことが難しく、建物全体の耐久年数を短くする可能性があります。	○	○	○	◎	既存部の大規模改修において制約はありますが、課題を概ね解決することができます。
	更新性	材料、機器等の更新が、経済的かつ容易に行えることを性能の水準にする必要がありますが、空調配管や照明器具等の保全の容易性に欠けています。			保全等が容易に行えず、メンテナンスコストの増加を招きます。	△	○	△	◎	既存庁舎を残すA案及びC案については、将来的に更新の必要があり、ライフサイクルコストの低減につながりません。B案については、建物規模を縮小することで、維持管理コストを低減しつつ、将来的な建て替えのコスト削減にもつながると考えられます。

分類	課題	現状内容	防災上の問題点 ＜防災拠点機能＞	市民・来庁者の視点 ＜利便性の高い公共サービス＞	職員の視点 ＜心理的安全性の高い 快適な執務環境＞	課題解決方法の検討結果				総括
						（耐震補強＋大規模 修案） A案	（減築＋大規模改修＋ 不足分新築案） B案	（大規模改修＋防災拠 点増築案） C案	（建て替え案） D案	
環境負荷低減性										
環境 保 全 性	外壁の断熱化	外壁が熱を通しやすい素材のため、建物内部の熱負荷の低減に寄与できていません。また、通常の単一の板ガラスが使用されているため、開口部を通した熱負荷を低減できず、環境負荷の低減に寄与できていません。			断熱、遮蔽性能の高いガラスを採用していないため、建物への熱負荷を増大させ執務環境の快適さを空調コストで賄う可能性が高くなります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	解体工事による影響度合い	建設廃棄物は周辺環境に対する負荷を与えるため、できる限り少量で再整備することが望まれます。		解体工事にて廃棄物の量が増えます。		◎	○	◎	△	建て替えによって、解体工事で発生する廃棄物の量が増えるため、環境負荷が大きくなります。
	建物の外壁美観性の確保	3階以上の北面・南面の柱の吹付け材に多数のフクレ・ハガレが見られ、美観性の確保の度合いを下げています。		本来の建物外壁の美観性を損ねることにつながります。	本来の建物外壁の美観性を損ねることにつながります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	自然エネルギーの活用	太陽光発電や太陽熱給湯などの自然エネルギーの活用がされていません。			高断熱化や太陽光発電機、省エネ機器等、自然エネルギーの活用を導入することはできませんが、設置場所のスペースの問題や荷重の限度があるため、対応に限界があります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。
	省エネ機器の導入	省エネ機器が導入されていないため、エネルギー及び資源の有効利用ができず、環境負荷の低減に寄与できていません。空調設備の運転状況や電力の使用量等を一括管理・分析(BEMS)して、使用状況に合わせた効率的な運転を行うことで、エネルギー使用量の低減を図ることができます。			エネルギーコストの低減を図れる可能性が低くなります。	○	○	○	◎	大規模改修若しくは建て替えにより、課題を概ね解決することができます。

まとめ

基本的性能基準による評価				課題解決方法の検討結果							
大項目	小項目	課題数	満点	A案 (耐震補強 + 大規模改修案)		B案 (減築+大規模改修 + 不足新築案)		C案 (大規模改修 + 防災拠点増築案)		D案 (建て替え案)	
				点数	満点に対する割合	点数	満点に対する割合	点数	満点に対する割合	点数	満点に対する割合
安全性	防災性	11	33	21	64%	23	70%	21	64%	33	100%
	機能維持性	1	3	2	67%	2	67%	2	67%	3	100%
	防犯性	2	6	3	50%	3	50%	3	50%	6	100%
	小計	14	42	26	62%	28	67%	26	62%	42	100%
機能性	利便性	4	12	7	58%	7	58%	7	58%	12	100%
	ユニバーサルデザイン	3	9	5	56%	5	56%	5	56%	9	100%
	情報化対応性	1	3	2	67%	2	67%	2	67%	3	100%
	小計	8	24	14	58%	14	58%	14	58%	24	100%
経済性	耐用性	6	18	9	50%	9	50%	7	39%	18	100%
	保全性	3	9	5	56%	6	67%	5	56%	9	100%
	小計	9	27	14	52%	15	56%	12	44%	27	100%
環境保全性	環境負荷低減性	5	15	11	73%	10	67%	11	73%	13	87%
	小計	5	15	11	73%	10	67%	11	73%	13	87%
計		36	108	65	60%	67	62%	63	58%	106	98%

評価	A案の課題解決数	B案の課題解決数	C案の課題解決数	D案の課題解決数
◎: 供用上、順調に解決できる	4	3	3	35
○: 供用上の多少の負担を伴うが解決できる	21	25	21	0
△: 供用上の負担が大きく限定的な解決になる	11	8	12	1
×: 供用上の負担が大きく現実的に解決は難しい	0	0	0	0
コメント	耐震補強と大規模改修により、一部制約はありますが、庁舎の基本的な性能基準を概ね満たすことができます。ただし、既存庁舎を残すことになるため、制約は多くなります。	大規模改修と減築により、一部制約はありますが、庁舎の基本的な性能基準を概ね満たすことができます。また、減築をすることで、維持管理費を低減させるとともに、将来の建て替えコストの負担を減らすことができます。	大規模改修と防災拠点の増築により、一部制約はありますが、庁舎の基本的な性能基準を概ね満たすことができます。ただし、既存庁舎を残すことになるため、制約は多くなります。	建て替えにより、近年求められている庁舎の基本的な性能基準を満たすことができます。